

## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月13日  
上場取引所 大

上場会社名 ソーバル株式会社  
コード番号 2186 URL <http://www.sobal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 推津 順一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理財務部長 (氏名) 岩崎 恭治

TEL 03-5482-1222  
平成23年5月25日

定時株主総会開催予定日 平成23年5月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年5月25日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	5,852	1.5	227	—	239	—	124	—
22年2月期	5,766	△15.6	16	△97.8	19	△97.3	△19	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	57.42	57.37	6.8	10.2	3.9
22年2月期	△8.89	—	—	0.8	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	2,472	1,887	76.4	869.25
22年2月期	2,221	1,778	80.0	818.83

(参考) 自己資本 23年2月期 1,887百万円 22年2月期 1,778百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	344	△16	△15	1,216
22年2月期	△218	7	△138	903

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	10.00	—	0.00	10.00	21	—	1.2
23年2月期	—	7.00	—	10.00	17.00	36	29.6	2.0
24年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		29.3	

### 3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,874	△0.8	126	34.7	126	24.7	75	37.2	34.62
通期	6,000	2.5	250	10.0	250	4.5	148	18.9	68.27

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、24ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年2月期	2,171,900 株	22年2月期	2,171,900 株
23年2月期	33 株	22年2月期	— 株
23年2月期	2,171,897 株	22年2月期	2,171,895 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の平成24年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性がありますことをご確認ください。

(参考) 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)  
 当社は、平成24年2月期より連結決算を開始するため、以下のとおり連結業績予想を開示いたします。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	2,991	—	126	—	127	—	78	—	36.33
連結累計期間 通 期	6,255	—	270	—	270	—	163	—	75.33

(注) 当社は、平成24年2月期より連結決算を開始するため、対前年増減率は記載しておりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、高い成長を続ける新興国向け輸出の回復や政府の景気対策の効果等により、景気改善の兆しが見られるものの、長引く円高やデフレの影響、厳しい雇用・所得情勢から個人消費が低迷するなど国内需要の回復は依然として弱く、先行きの不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社のエンジニアリング事業に関しましては、主要顧客の業績回復や技術者ニーズの増加が徐々に見受けられ、抑制気味でありました残業も増加傾向となりました。また、請負業務に関しましては、業務系及びWeb系のアプリケーション開発において、積極的な営業活動の効果が見え始め、着実に新規案件を獲得してまいりました。これらの結果、エンジニアリング事業の売上高は5,777百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

一方、その他事業におけるRFID事業に関しましては、上半期においては、昨年度から続く設備投資の抑制の影響で低調に推移しておりましたが、下半期より案件の引合い・受注が増加した結果、売上高は74百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

以上の結果、売上高は5,852百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

利益面においては、抜本的な組織の改編が案件情報の一元管理、適切な人員配置、待機工数の削減に大きく寄与いたしました。その他にも請負業務の作業効率化、大幅な経費圧縮に取り組んだ結果、黒字に転換し、営業利益は227百万円（前年同期16百万円の営業利益）、経常利益で239百万円（前年同期19百万円の経常利益）、当期純利益で124百万円（前年同期19百万円の当期純損失）となりました。

### (次期の見通し)

当社は、平成24年2月期より連結決算を開始いたしますので、当社グループに関する次期の見通しを記載いたします。

東北地方太平洋沖地震による被害状況につきましては、現時点では、当社グループの人的被害、事業遂行に支障をきたすシステム機器の損傷や障害はございません。しかしながら、当社グループの自社拠点及び常駐先顧客の事業所は関東地方に集中しており、今後何らかの事由により業績に影響が出る可能性があります。

このような先行き不透明な状況の中では、顧客からより高い信頼を得ることが必要であり、そのためには今まで以上に新しい技術や発想を提供することが必須であると考えております。従いまして、当社グループではより強固な従業員への教育を施すと同時に、更なる作業の効率化や作業の標準化を進め、利益率を高めてまいります。また、顧客の業績に左右されない体制を構築するために、自社製品や自社サービスの開発と展開を積極的に進めてまいります。

さらに、Web系システム開発に強みを持つ株式会社コアードを平成23年3月1日付で完全子会社化いたしました。Web系システム開発は、当社グループの事業戦略上、重要な位置付けとなっており、より積極的な事業展開と収益拡大を目指します。

これらを踏まえ、連結売上高6,255百万円、連結営業利益270百万円、連結経常利益270百万円、連結当期純利益163百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計額は2,472百万円（前年同期比250百万円増）、負債合計額は584百万円（同140百万円増）、純資産合計額は1,887百万円（同109百万円増）となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は2,208百万円で、前事業年度末に比べ260百万円増加しており、これは主に、現金及び預金が1,216百万円(前年同期比312百万円増)となったことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は264百万円で、前事業年度末に比べ10百万円減少しており、これは主に、建物が70百万円(前年同期比10百万円減)となったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は517百万円で、前事業年度に比べ131百万円増加しており、これは主に、未払法人税等が131百万円(前年同期比131百万円増)となったことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は67百万円で、前事業年度に比べ9百万円増加しており、これは役員退職慰労引当金が67百万円(前年同期比9百万円増)となったことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,887百万円で、前事業年度末に比べ109百万円増加しており、これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて312百万円増加し1,216百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、344百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益233百万円の計上、法人税等の還付額150百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15百万円となりました。これは主に、配当金による支出15百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を経営課題の一つとして考え、当社において将来可能性がある企業買収や設備投資、研究開発等のための内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的な利益還元策の実施を目指すことを基本方針とし、配当性向30%を目標としてまいります。

平成23年2月期の期末配当金は、利益が平成22年12月13日に発表いたしました業績予測の修正をさらに上回ったこと等を勘案いたしまして、1株当たり10円とさせていただきます。平成24年2月期配当金につきましては、当社の次期業績予想や今後の景気動向等を検討した結果、上記の方針に基づき20円(中間配当10円、期末配当10円)を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下においては、当社の事業展開上における現在の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しており、併せて必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したもので、現時点で想定できないリスクが発生する可能性もあります。

当社では、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重にご検討ください。

##### ① 一部の取引先への依存について

当社の売上高は、特定顧客への依存度が高く、平成23年2月期における売上高比率はキャノングループが79.1%を占めており、経営の健全性確保の観点からキャノングループへの売上の拡大を図りつつ、他社への売上をそれ以上に伸ばさせていくことによって依存度を低減させることが、以後の安定した経営を進める上で非常に重要な経営課題であると認識しており、新規顧客獲得等に向け積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、キャノングループへの売上高比率は依然として高く、キャノングループの生産拠点の変更や開発体制の見直し等事業戦略の変更があった場合、新製品販売計画や開発計画などの変更があった場合、及び当社への発注方針に変化があった場合には、取引が減少し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 人材の確保に関するリスク

###### (イ) 優秀な人材の確保及び育成について

エンジニアリング事業において顧客のニーズに的確に対応するためには、関連する技術・技能を有した多くの優秀な人材を常時確保しておく必要があります。また、それ以上に顧客との関係の向上が重要であると考えております。当社は、これらの達成の為に、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の実施や健康管理の推進に努めております。

しかしながら、今後、事業を拡大していくにあたり、これら事業の推進に必要な人材を適切に確保・育成できない場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### (ロ) 労務費の増加について

当社では、全ての技術者を正社員として雇用しております。また、今後もその方針であり、同時に社員数の増加も予定しております。当社の原価の大部分は労務費でありますので、社員数に比例して増加いたします。これらの費用の増加は、売上高の増加により吸収可能と考えておりますが、派遣単価及び請負金額に転嫁できなかった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、社会保険については、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から、平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は、9.15%で固定することとなっております。当社は、今後においても社員全員の社会保険加入を遵守いたしますので、社会保険料率の上昇が当社の事業活動に支障をきたし、当社の業績及び財政状態に影響を

及ぼす可能性があります。

### ③ エンジニアリング事業の変動要因に関するリスク

#### (イ) 利益率の変動要因について

当社は、研修期間中の新卒社員の給与手当等を販売費及び一般管理費として計上しており、原則的な研修期間は4～6月であります。そのため、第1四半期はその他の四半期に比べて利益率が低下する傾向にあります。なお、取引先の需要動向及び当社技術者の育成状況等の要因により、多数の技術者の研修期間が当該原則的な期間より長期化した場合、販売費及び一般管理費が増加することから、利益率が低下し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では全ての技術者を正社員として雇用していることから、各技術者について、派遣期間終了後または請負業務完了後、次の業務が開始されるまでの期間は待機時間となり、固定的な労務費の発生に対して売上高が計上されないこととなります。顧客企業の景気動向や受注案件の季節偏重等により当該待機時間が増加した場合、利益率が低下し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ロ) 派遣単価及び請負価格の下落について

派遣単価及び請負価格は、地域及び顧客企業の業種、景気動向や同業他社との競争、技術革新のスピードへの対応度合い等に左右されます。当社は、今後とも既存取引先のニーズに対応し、安定した取引の継続を図るとともに、新規顧客の獲得に努める中で、当社の派遣単価及び請負価格が下落することを防止するよう努めてまいりますが、事業環境に変化が起こった場合や、競争力のあるサービスを維持できず、顧客ニーズに適切に対応できないことよって同業他社との競争が激化した場合等には、派遣単価または請負価格が下落し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ハ) 請負業務における品質について

エンジニアリング事業における請負業務では、顧客の要求事項に基き受託ソフトウェアの開発、製品の設計・開発及び保守サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し顧客に対する品質保証を行うとともに、顧客サービスの満足度の向上に努めております。また、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止にも努めております。

しかしながら、当社の提供するサービス等において、品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 情報の漏洩に関するリスク

#### (イ) 個人情報の管理について

平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」が施行されております。同法では、「個人情報取扱業者は、必要と判断される場合は一定の報告義務が課されるとともに、同法の一定の義務に違反した場合において個人の権利利益を保護するために必要と認めるときは、主務大臣は必要な措置を取るべきことを勧告または命令することができる」とされております。当社では、取引先関係者、学校関係者、採用応募者、役員及び従業員等の個人情報を有しており、個人情報の取扱いに関する基本方針を定め、個人情報の管理・取扱いには管理責任者を置き、個人情報の厳正な管理を行っております。また、平成19年10月には、プライバシーマークを取得いたしました。

しかしながら、万一個人情報が流出した場合には、損害賠償等が求められる可能性があるほか、当社の社

会的な信用を低下させ、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

(ロ) 情報セキュリティについて

当社では、業務上多数の顧客情報・製品開発情報等を取扱っております。これらの情報セキュリティ管理につきましては、物理的セキュリティの充実に加え、セキュリティポリシー、行動規範の全従業員向け教育の実施、ISO27001 (ISMS) の取得 (RFID開発グループ)、またこれらの運営、維持推進を、組織的、かつ、継続的に取り組んでおります。しかしながら、万一何らかの原因により情報システムの停止や顧客情報・製品開発情報等の秘密情報の外部への漏洩等が発生した場合には、当社の信用の失墜、企業イメージの低下を招き、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制及び訴訟に関するリスク

(イ) 特定労働者派遣について

当社が主力事業としているエンジニアリング事業の特定派遣事業において行っている業務は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律 (以下、労働者派遣法)」第2条第5項により規制される「特定労働者派遣事業 (派遣される労働者が常用雇用される派遣事業)」に該当しており、当社は法令に基づく厚生労働大臣への届出を行っております。当社では関係法令の遵守に努め労働者派遣事業を行っておりますが、労働者派遣法に定める派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合等には当該事業の停止を命じられ、事業が営めなくなるリスクがあります。また、新たに法規制の緩和や改正等が行われた場合、当社の事業に不利な影響を及ぼすものであれば、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 製造物責任について

当社は、その他事業におけるRFID製品の製造につき、ISO9001 (QMS) の認証を受けるなど、品質管理体制の整備を進め、安定した品質の確保に十分留意して製品の製造を行っております。また、当社製品については、その性質特性上、直接、当社製品が原因で人の生命、身体または財産を侵害する可能性は極めて低いと考えておりますが、当社製品は他の製品への組み込み等が想定されることから、製造物責任法の責任範囲について対応するため、生産物賠償責任保険に加入しております。

しかしながら、全ての製品について品質不良等が発生しない保証はなく、また、製品に対するリコール、苦情またはクレームが発生しない保証もないため、このような製品不良等に関わる事態が発生した場合には、当社の顧客に対する信用力が著しく低下する可能性があり、かつ想定を超える賠償責任額が発生し、当社に対する評価のみならず、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 知的財産権の侵害について

当社は、第三者が保有している知的財産権を侵害しないよう特に留意しております。また、その他事業におけるRFID製品の製造、販売に関しましては、新製品開発や案件の開始前に特許の事前調査をしております。全社的には商標、意匠権に関しては都度、事前調査を実施しております。

現時点で第三者の知的財産権の侵害の事実はないと認識しておりますが、故意によらず、第三者の特許等の知的財産が新たに登録された場合、また当社が認識していない特許等の知的財産が成立している場合、当該第三者から損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等の知的財産に関する対価

の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ その他事業の展開に関するリスク

当社は、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、RFID事業を推進しており、研究開発活動による提供製品・サービスの充実、積極的な営業活動を行っております。また、地域情報検索サイト「ソクザ」を立ち上げ、顧客獲得に向けて精力的に営業展開しております。それらの中で、マーケットの分析やサービスの開発等に時間を要したり、必要な資源の獲得に予想以上のコストがかかるなど、必ずしも計画が順調に進行しない可能性があります。また、今後も継続して軌道に乗った事業展開ができるとは限らず、方針の変更や事業の見直し等の何らかの問題が発生する可能性もあり、収益獲得に至らず損失が発生する場合があります。そのような場合は、その他事業の展開が当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 繰延税金資産について

現在の会計基準では、ある一定の状況において、今後実現すると見込まれる税金費用の減少を繰延税金資産として計上することが認められております。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。

当社が、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当社の繰延税金資産は減額され、その結果、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ M&Aに係るリスク

当社は、事業範囲の拡大を目的とし、平成23年3月1日にWeb系システム開発技術を得意とする株式会社コアードを完全子会社化いたしました。今後においても、M&Aを積極的に行う方針であります。当社では、企業買収や事業提携を行う際、事前にリスクを把握・回避するために、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、買収後に予期しない債務が発覚する可能性や、事業環境や競合状況の変化等により当社の事業計画に支障をきたす可能性があり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 災害等の発生について

地震・暴風雨・洪水等の自然災害、火災・テロ・暴動・戦争等の人災が発生し、当社の従業員の勤務に大きな支障をきたした場合、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の自社拠点及び常駐先顧客の事業所は関東地方に集中しており、当該地域において、事業活動の停止及び社会インフラの損壊や機能低下等につながるような、予想を超える事態が発生した場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの開発及び評価に関するサービスを、当社従業員の特定人材派遣及び業務請負により提供するエンジニアリング事業を主な事業として展開しております。

また、その他事業として「RFID(※1)」分野に関する製品の開発、製造、販売及びソリューションの提供を行っております。

(エンジニアリング事業)

主として、デジタル製品(※2)メーカーに対し、ファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの「開発」を支援するサービスを提供しております。同時に、開発中の試作品の不具合や仕様誤りをプログラムレベルで評価・検証したり、生産前の製品の品質評価をする「評価」サービスも併せて提供しております。また、デジタル製品メーカー以外にも、精密機器や電子機器メーカーに対して、同様の技術支援サービスの提供を行っております。

ファームウェアとは、ハードウェアを動かすための専用ソフトウェアです。ただし、ソフトウェアが無形物であり、ハードウェアが有形物であるという前提において、開発過程ではソフトウェアであり、完成物はハードウェアであると捉えることも出来ます。

ソフトウェアがパソコン等のコンピュータハードウェアとは別に存在している一方で、ファームウェアはマイクロコンピュータ(以下、マイコン)やセンサー、モータ等のデバイスを制御する「ICチップ」といわれるハードウェア内に存在するものであるため、製品においては、通常、ハードウェアの一種として取り扱われることが一般的です。しかしながら、そのICチップに搭載される制御コード群の開発は、通常のソフトウェアの開発と同じくプログラミング作業によって行われるため、開発過程ではソフトウェアとして認識されることが一般的です。昨今、このファームウェアは「組込み」とも呼ばれることが多く、また携帯電話やデジタルカメラに組み込まれる等、ファームウェアの市場認知度が高まってきたこと、通常のソフトウェア開発において求められるものとは一般的に異なる知識や技術がファームウェア開発に必要なこと等から、ソフトウェア(アプリケーション)、ハードウェアという概念に加えて、ファームウェア(組込み)という異なったカテゴリで一般的に認識されることが多くなってきたと考えております。

ファームウェアの機能に関して、プリンタを例にとると、単純に片面に1ページしか印刷できなかったものが、モータの回転方向、用紙の送り方等を制御することで、両面印刷や、1面に2ページ印刷するといった複雑な“機器の制御”が可能になります。同様に、デジタルカメラでは、部屋の明るさを判定し自動でストロボを発光することや、手ぶれを補正して正しい画像の保存をする等の機能を付加することができます。このように、身近にある電化製品の多くが、高性能・高機能化のためにマイコンを搭載しております。

ソフトウェアでは、デジタル製品のアプリケーションツールやドライバの開発のみならず、Webアプリケーションの開発にも携わっております。

ハードウェアでは、LSI(※3)やDSP(※4)の設計・開発、周辺回路設計、さらに構造設計や機構設計の研究・試作・量産設計を開発範囲としております。

併せて、組込みソフト開発において培われた技術基盤により、製品開発コスト管理支援ソリューション、組込みシステム設計支援ソリューション、SoC(※5)設計支援ソリューション、ソフトウェア製品化支援ソリューション、基板装置試作・量産支援ソリューション等の各種コンサルテーションを提供しております。

(※) 1 Radio Frequency Identificationの略称。電波及び電磁誘導方式を用いた非接触型の自動認識技術

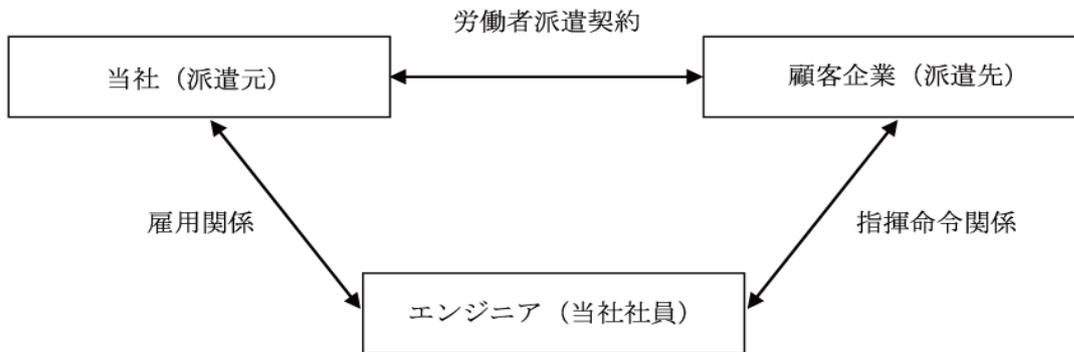
- 2 デジタルカメラ、複合機、プリンタ等
- 3 Large Scale Integrationの略称。大規模集積回路
- 4 Digital Signal Processorの略称。転送レートの高いデータの流れをリアルタイムで処理するために開発されたデバイス
- 5 System on a Chip: 1つの半導体チップ上に、必要とされる機能が集積された集積回路

(サービス提供の形態)

当社は、特定派遣形態と業務請負形態でサービスを提供しております。

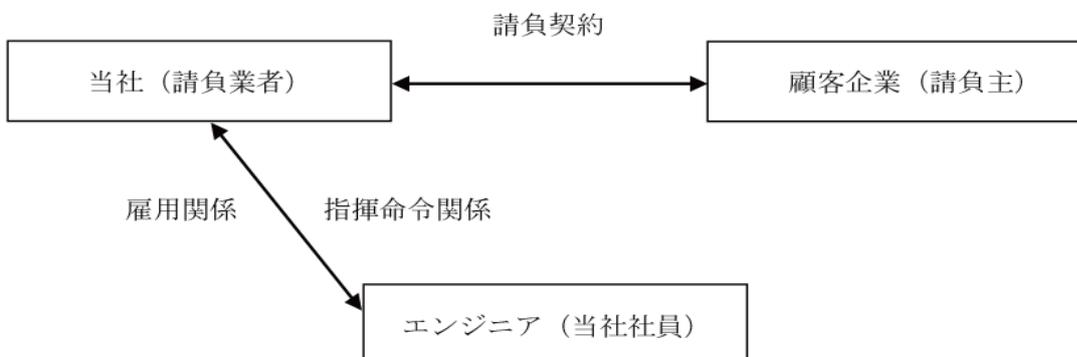
特定派遣形態とは、顧客企業の技術部門へ当社従業員であるエンジニアを派遣するサービス形態です。当社は、昭和61年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下、労働者派遣法）」における、常用雇用者のみを派遣する特定労働者派遣事業としてサービスを提供しております。

特定派遣形態の関係図は以下のとおりであります。



業務請負形態とは、顧客企業から業務の委託を受け、当社の社員であるエンジニアが、当社の指揮命令の下に業務を遂行し、成果物の提供を行うものです。従って、業務請負形態とは、請負った業務の完成責任を負っております。

業務請負形態の関係図は以下のとおりであります。

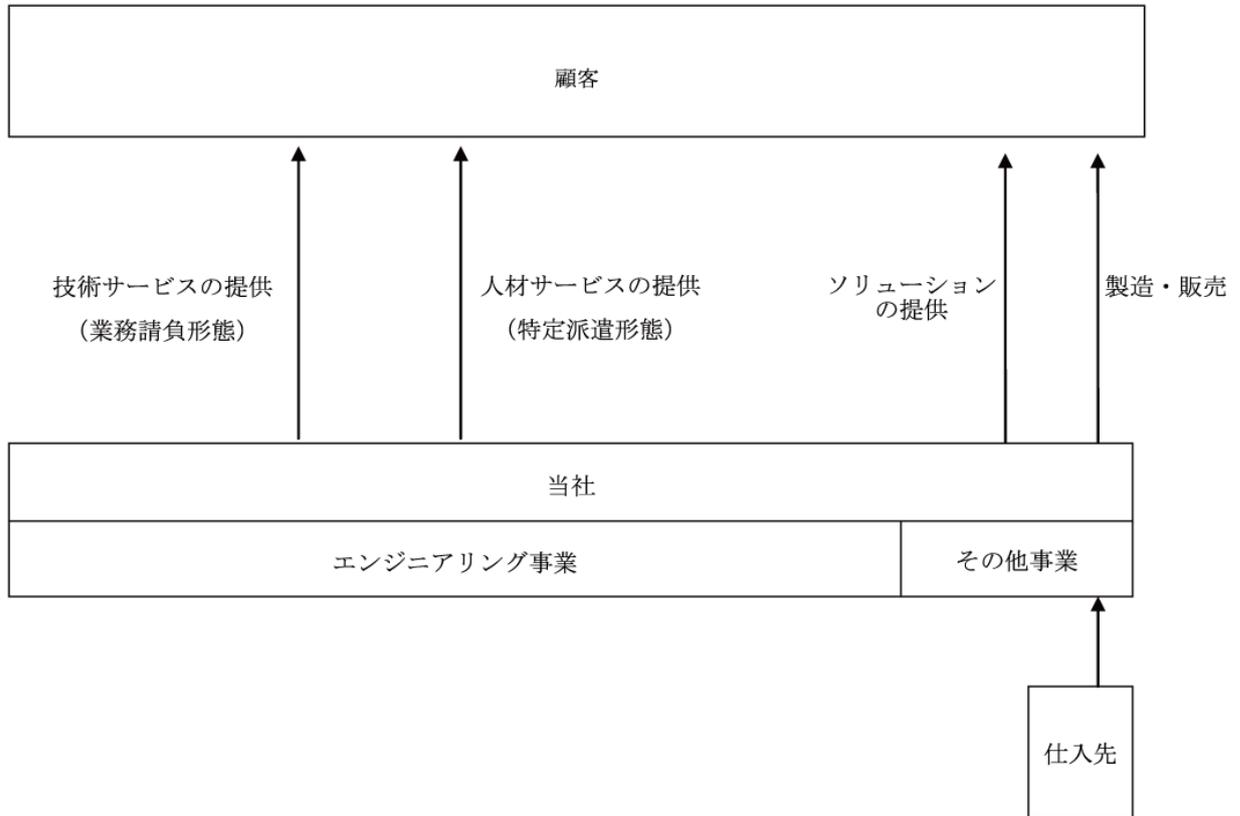


(その他事業)

その他事業として現在、「RFID」製品を開発、製造、販売しております。「RFID」は、電波及び電磁誘導方式を用いた非接触型の自動認識技術であり、電子マネーや物流・在庫管理等の分野において利用されております。

[事業系統図]

当社の事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「技術で社会に貢献する」を基本理念に掲げ、かつ「企業にとって、最大の資源は人材である」との考えのもとに「人」を根幹に据えた事業戦略を進めてまいりました。

また、高い意識と技術をもつ人材が充実した環境で働くことが、価値あるテクノロジーを生み出す近道だと考え、仕事とプライベートのバランスを大切にする社風の構築にも力を注いでまいりました。その結果として、優れた人材集団の形成ができ、顧客からも高い評価を頂くに至っております。この考え方を基本に、今後も事業拡大を推し進めるためには、一層の「人」への投資（教育・研修）と技術力の向上を図っていくことが必要であります。当社といたしましては、顧客の求める、以下に記載の「高・守・即」を実践しております。

高 高信頼・高技術・高品質・高性能・高意欲・高知識・高効率

守 守納期・守環境・守機密・守法令

即 即対応

この3本の柱を実践することにより、より多くの顧客満足を得る企業となり、更なる技術力や利益の向上を図ってまいります。さらに、ボランティア等の社会貢献を実践し、全てのステークホルダーに愛される企業・貢献できる企業となるべく成長し、企業価値を最大限に高めていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社はより一層の利益拡大と投資家の投資収益及び、株主価値の増大を図るために、営業利益率10%という目標を掲げ、同目標に向け邁進していく所存です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が主とするデジタル製品の組込みソフトウェア業界は、最悪期を脱し、持ち直しの兆しが見受けられます。しかしながら、デジタル製品の売上は、新興国経済に依存しており、国内での需要の停滞感は一掃される気配がありません。従いまして、今後、当社顧客におきましては、コスト削減傾向が継続するものと予想されます。

このような状況の中、当社はより一層企業価値を高めていくために、更なる高い技術力と顧客満足度の向上を図りつつ、当社を取巻く環境の変化に瞬時に対応できるよう、社員教育体制の強化、業務請負形態における作業の効率化を行ってまいります。また、デジタル製品以外の新規分野の参入に関して特に注力し、新規顧客獲得に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、主としてファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェアの開発とその製品の評価に関するサービスを特定労働者派遣及び業務請負の形態で提供しております。当社の主要取引先が属する業界においては、顧客企業におけるエンジニアに対するニーズと競合他社との差別化の観点から、支援する技術品質の安定的な向上とともに、以下の3点を重要課題として取り組んでまいります。

##### ① コア事業における一部の取引先への依存度低減及び新規優良取引先の開拓

当事業年度のキャノングループへの売上高は当社売上高の79.1%を占めており、経営の健全性確保の観点からも同社グループへの依存度をより低減させることが、以後の安定した経営を進める上で重要な経営課題であると認識しております。

この経営課題への取り組みとして、新規優良取引先の開拓は必須であり、積極的に営業活動を推し進めております。

今後も引き続き、新規優良取引先の開拓を推し進めてまいります。従来からのデジタル製品メーカーに加え、情報通信分野、成長が期待される自動車・医療等の分野にも注力し、営業推進を行ってまいります。また、Web系のシステム開発にも取り組んでまいり所存です。

## ② 優秀な人材の確保及び育成

取引先のニーズに対して、最適なサービスを提供するためには、優秀なエンジニアの確保及び育成が、重要な課題であると認識しております。

このため、エンジニアの採用面において「人物」を最重視した方針を掲げ、技術スキルのみ偏った採用に陥らず、人間性重視の採用戦略を推し進めております。また、育成面においてはグループ制による技術力の向上と各種育成プログラムによる各自のスキルアップを図り、プロジェクトマネージャーの育成に力を注いでおります。また、急速なIT技術の進歩に対応し、設備等の拡充を図るとともに社会人としての常識ある行動を実践できる人材の育成に継続的に取り組んでまいります。

現在、新卒エンジニアの人材育成策としては、入社後、基礎的な技術教育を中心に2ヶ月間集中的な教育を実施しております。その研修期間中には、社会人として基礎意識・マナー、コンプライアンス、セキュリティに関する研修も含まれます。

集中研修終了後、各部署に配属され、OJT教育で更に技術力を磨いていきます。また、配属後も継続的にスキルアップが可能な社内研修システムを運用しており、技術及びビジネススキルの両面の育成を図っております。

### (イ) 技術面の教育制度

技術面の教育制度は、主に4本の柱から構成されております。

#### a, e-ラーニングシステム

社員のスキルアップを支援するために、自社オリジナルのオンライン教育システムを運用しております。いつでもアクセスが可能なため、自分の学習したい内容を、学習したい時間に自由に学ぶことが出来ます。

#### b, 実践的技術講座(セミナー)

実践的な講義や課題により、独学ではカバーしきれない知識や技術をサポートし、現場により適応できるように教育する場です。現在の技術を復習し、より実践的な技術のトレーニングを実施する講座です。

主な内容は下記のとおりです。

##### ・実践的Cプログラム開発

既にC言語の基礎知識を一通り修得している社員を対象に、C言語の文法・構文等を復習します。その後、実践プロジェクト形式で仕様を満たすアプリケーションを自力で作るトレーニングを実施する講座です。

##### ・デジタル回路設計

ハードウェアに興味があり、ハードウェア設計・開発に関わっていきたいと考えている社員を対象に、デジタル回路の基礎から始まり、ハードウェア記述言語(HDL)を用いたデジタル回路設計技術を実習形式で習得します。デジタル回路設計の未経験者や経験の浅い者を、デジタル回路設計者として、業務に従事できるレベルにすることを目的としております。

また、この他にも、所属部署による自主的な勉強会等も、必要に応じて開催されております。

c, プログラミング成果発表(プログラミングコンテスト)

年に2度、プログラミングコンテストを開催しております。開発未経験社員及び開発経験1年未満の社員を対象に、与えられた複数のテーマの中から各自選択し、アプリケーションを作成してコンテストの場に発表するもので、開発経験者だけでなく、開発未経験者にとっても開発スキルをアピールする場になっております。なお、優秀な成果を残した社員には、報奨金が授与されます。また、社員総会等で表彰することで、社員の前向きな姿勢を評価する制度としております。

d, 成功ナレッジ発表

年に2度、課長代理以上を対象とし、実績のある管理職の成功ナレッジを発表する会を開催しております。これは、成功ナレッジを共有することで業務に活用することを目的としております。主な発表内容は、プロジェクト推進・管理方法、部門内の勉強会の取組み等であり、特にプロジェクト推進・管理方法に関しましては、プロジェクトリーダーやプロジェクトマネージャーにとって非常に有用な情報になっております。

(ロ) ビジネススキル面の教育制度

ビジネススキル面の教育制度は、職責に応じて準備しております。

a, 基礎意識・マナー研修

新入社員を対象として、ビジネスマンとして大切な基本の考え方(意識)及び、ビジネスマナーを修得することを目的としております。

b, リーダー職(フォロアーズ)研修

リーダー職を対象とした研修で、リーダー職に期待される役割としての、フォロアーズ(上司補佐)力を向上することを目的としております。

c, 管理者基礎研修

主任から課長代理・課長に昇格した人、あるいは主任で課長代理に昇格見込みの人を対象とした研修で、管理職として重要な基本的な考え方(意識)となすべき事のポイントを修得することを目的としております。

d, 中間管理職研修

部下を持つ管理職(課長代理・課長・次長等)を対象とした研修で、チームマネジメント(部下育成を含む)のポイントを修得することを目的としております。

今後も引き続き、人材育成策の充実を図るとともに、優秀な人材の確保に努めてまいります。

③ 自社製品開発への取り組み

当社は、これまでのエンジニアリング事業の運営の中で蓄積してきたファームウェア、ソフトウェア並びにハードウェア開発及び評価の技術力を活かし、エンジニアリング事業以外の事業領域として「RFID」製品の開発に取り組んでおります。今後についても、当該製品の開発を推し進めるとともに、その他の新規研究開発案件も推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な

考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	903,971	1,216,815
受取手形	—	6,762
売掛金	577,866	647,573
仕掛品	197,246	※1 186,993
原材料	691	710
前払費用	30,173	39,145
繰延税金資産	94,664	108,156
未収還付法人税等	141,648	—
その他	9,734	11,150
貸倒引当金	△8,852	△9,226
流動資産合計	1,947,146	2,208,080
固定資産		
有形固定資産		
建物	200,315	195,527
減価償却累計額	△119,423	△124,989
建物(純額)	80,892	70,537
車両運搬具	6,761	6,761
減価償却累計額	△6,491	△6,559
車両運搬具(純額)	269	202
工具、器具及び備品	62,683	61,973
減価償却累計額	△48,961	△51,174
工具、器具及び備品(純額)	13,722	10,798
土地	78,907	78,907
有形固定資産合計	173,791	160,446
無形固定資産		
ソフトウェア	23,756	15,911
その他	509	4,447
無形固定資産合計	24,266	20,358
投資その他の資産		
長期前払費用	3,453	2,860
繰延税金資産	8,017	10,405
差入保証金	65,024	70,000
投資その他の資産合計	76,496	83,266
固定資産合計	274,553	264,071
資産合計	2,221,699	2,472,151

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	468	1,492
未払金	118,916	81,922
未払費用	39,383	46,816
未払法人税等	—	131,051
未払消費税等	8,672	48,264
前受金	84	493
預り金	52,051	15,769
賞与引当金	163,895	164,712
受注損失引当金	1,239	※1 25,911
その他	687	625
流動負債合計	385,398	517,059
固定負債		
役員退職慰労引当金	57,894	67,202
固定負債合計	57,894	67,202
負債合計	443,293	584,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,330	212,330
資本剰余金		
資本準備金	117,330	117,330
資本剰余金合計	117,330	117,330
利益剰余金		
利益準備金	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	1,384,996	1,494,501
利益剰余金合計	1,448,746	1,558,251
自己株式	—	△22
株主資本合計	1,778,406	1,887,889
純資産合計	1,778,406	1,887,889
負債純資産合計	2,221,699	2,472,151

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	5,766,410	5,852,255
売上原価	4,821,064	※4 4,829,357
売上総利益	945,345	1,022,897
販売費及び一般管理費	※1, ※2 929,317	※1, ※2 795,543
営業利益	16,027	227,353
営業外収益		
受取利息	684	427
受取保険金	—	2,000
保険配当金	1,992	2,654
雇用奨励金収入	1,374	2,263
還付加算金	—	4,033
その他	15	694
営業外収益合計	4,066	12,073
営業外費用		
支払利息	—	285
株式交付費	338	—
営業外費用合計	338	285
経常利益	19,754	239,141
特別利益		
貸倒引当金戻入額	971	—
特別利益合計	971	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 10	※3 5,230
特別損失合計	10	5,230
税引前当期純利益	20,716	233,911
法人税、住民税及び事業税	3,659	125,082
法人税等調整額	36,364	△15,880
法人税等合計	40,023	109,202
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,307	124,708

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	212,315	212,330
当期変動額		
新株の発行	15	—
当期変動額合計	15	—
当期末残高	212,330	212,330
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	117,315	117,330
当期変動額		
新株の発行	15	—
当期変動額合計	15	—
当期末残高	117,330	117,330
資本剰余金合計		
前期末残高	117,315	117,330
当期変動額		
新株の発行	15	—
当期変動額合計	15	—
当期末残高	117,330	117,330
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,750	23,750
当期末残高	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	40,000	40,000
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,543,300	1,384,996
当期変動額		
剰余金の配当	△138,996	△15,203
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,307	124,708
当期変動額合計	△158,303	109,505
当期末残高	1,384,996	1,494,501
利益剰余金合計		
前期末残高	1,607,050	1,448,746
当期変動額		
剰余金の配当	△138,996	△15,203
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,307	124,708

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
当期変動額合計	△158,303	109,505
当期末残高	1,448,746	1,558,251
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	—	△22
当期末残高	—	△22
株主資本合計		
前期末残高	1,936,680	1,778,406
当期変動額		
新株の発行	30	—
剰余金の配当	△138,996	△15,203
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,307	124,708
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	△158,273	109,483
当期末残高	1,778,406	1,887,889
純資産合計		
前期末残高	1,936,680	1,778,406
当期変動額		
新株の発行	30	—
剰余金の配当	△138,996	△15,203
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,307	124,708
自己株式の取得	—	△22
当期変動額合計	△158,273	109,483
当期末残高	1,778,406	1,887,889

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	20,716	233,911
減価償却費	28,800	25,459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△971	374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,705	817
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,982	24,671
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,133	9,308
受取利息	△684	△427
支払利息	—	285
株式交付費	338	—
固定資産除却損	10	5,230
売上債権の増減額 (△は増加)	129,170	△76,468
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,688	10,234
前払費用の増減額 (△は増加)	7,970	△8,971
未払金の増減額 (△は減少)	△40,036	△38,486
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,150	7,432
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,266	39,592
前受金の増減額 (△は減少)	△10,708	409
その他	3,943	△36,697
小計	73,266	196,676
利息の受取額	684	427
利息の支払額	—	△285
法人税等の支払額	△292,370	△2,823
法人税等の還付額	—	150,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△218,420	344,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,102	△7,053
無形固定資産の取得による支出	△8,212	△4,891
投資有価証券の売却による収入	—	453
差入保証金の差入による支出	—	△6,875
差入保証金の回収による収入	21,175	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,860	△16,468
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	600,000
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
自己株式の取得による支出	—	△22
配当金の支払額	△138,308	△15,264
株式の発行による支出	△308	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,617	△15,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△349,177	312,843

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,148	903,971
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sup>1</sup> 903,971	※ <sup>1</sup> 1,216,815

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	—	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価の 切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価の切下 げの方法)  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える 影響は軽微であります。	(1) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価の 切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価の切下 げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただ し、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～39年 工具、器具及び備品 2年～20年	(1) 有形固定資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に費用処理しております。</p>	<p>—————</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため当事業年度末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
6 収益及び費用の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した受注契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
—	<p>※1 損失が見込まれる受注制作のソフトウェア案件に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる受注制作のソフトウェア案件に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は44,086千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">135,804千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">349,693千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">51,701千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,371千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,133千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,914千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">56,392千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費</td><td style="text-align: right;">2.8 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">97.2 %</td></tr> </table>	役員報酬	135,804千円	給料	349,693千円	法定福利費	51,701千円	賞与引当金繰入額	13,371千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,133千円	減価償却費	13,914千円	研究開発費	56,392千円			おおよその割合		販売費	2.8 %	一般管理費	97.2 %	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">134,238千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料</td><td style="text-align: right;">289,063千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">49,136千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,785千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,358千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,624千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">374千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">43,588千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">98.9 %</td></tr> </table>	役員報酬	134,238千円	給料	289,063千円	法定福利費	49,136千円	賞与引当金繰入額	10,785千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,358千円	減価償却費	12,624千円	貸倒引当金繰入額	374千円	支払手数料	43,588千円			おおよその割合		販売費	1.1 %	一般管理費	98.9 %
役員報酬	135,804千円																																														
給料	349,693千円																																														
法定福利費	51,701千円																																														
賞与引当金繰入額	13,371千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,133千円																																														
減価償却費	13,914千円																																														
研究開発費	56,392千円																																														
おおよその割合																																															
販売費	2.8 %																																														
一般管理費	97.2 %																																														
役員報酬	134,238千円																																														
給料	289,063千円																																														
法定福利費	49,136千円																																														
賞与引当金繰入額	10,785千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	13,358千円																																														
減価償却費	12,624千円																																														
貸倒引当金繰入額	374千円																																														
支払手数料	43,588千円																																														
おおよその割合																																															
販売費	1.1 %																																														
一般管理費	98.9 %																																														
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は56,392千円です。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は8,544千円です。</p>																																														
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	10千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,563千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">627千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,039千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">5,230千円</td></tr> </table>	建物	3,563千円	工具、器具及び備品	627千円	ソフトウェア	1,039千円	合計	5,230千円																																				
工具、器具及び備品	10千円																																														
建物	3,563千円																																														
工具、器具及び備品	627千円																																														
ソフトウェア	1,039千円																																														
合計	5,230千円																																														
—	<p>※4 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 24,671千円</p>																																														

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	2,171,800	100	—	2,171,900
合計	2,171,800	100	—	2,171,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式数の増加株式数は、新株予約権の行使による新株発行100株によるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	117,277	54.00	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年9月30日 取締役会	普通株式	21,719	10.00	平成21年8月31日	平成21年11月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,171,900	—	—	2,171,900
合計	2,171,900	—	—	2,171,900
自己株式				
普通株式 (注)	—	33	—	33
合計	—	33	—	33

(注) 普通株式の自己株式数の増加株式数は、単元未満株式の買取33株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月30日 取締役会	普通株式	15,203	7.00	平成22年8月31日	平成22年11月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年5月24日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,718	10.00	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">903,971千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">1,216,815千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">903,971千円</span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">1,216,815千円</span>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性及び流動性を最優先に、収益性も考慮しながら、金融商品を選定する方針であります。

資金調達については、自己資金による調達を原則としつつ、事業計画等に照らし、必要がある場合には、一部銀行借入により調達をする方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程及び経理規程等に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的にモニタリングする体制としております。

営業債務である未払金については、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。未払費用や未払法人税等は流動性リスクに晒されていますが、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,216,815	1,216,815	—
(2) 売掛金	647,573		
貸倒引当金 (*)	△9,185		
	638,387	638,387	—
資産計	1,855,202	1,855,202	—
(1) 未払金	81,922	81,922	—
(2) 未払費用	46,816	46,816	—
(3) 未払法人税等	131,051	131,051	—
負債計	259,789	259,789	—

(※) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
差入保証金	70,000

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローの予測が困難であることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,216,815	—	—	—
売掛金	647,573	—	—	—
合計	1,864,388	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、確定拠出型年金制度を採用しております。またこの他に確定給付型年金制度として厚生年金基金制度を採用しておりますが、当社が加入する総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金に関する事項は以下の通りです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,699百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">加入人数割合</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> </table> <p>(3)補足情報 上記(1)の差引額の主な要因は下記の通りです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">別途積立金</td> <td style="text-align: right;">19,539百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">△19,342百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度剰余金</td> <td style="text-align: right;">△27,896百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27,699百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">確定拠出型年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">96,792千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">127,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,105千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	127,937百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	155,636百万円	差引額	△27,699百万円	加入人数割合	1.1%	別途積立金	19,539百万円	資産評価調整加算額	△19,342百万円	当事業年度剰余金	△27,896百万円	計	△27,699百万円	確定拠出型年金への掛金支払額	96,792千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	127,313千円	合計	224,105千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、確定拠出型年金制度を採用しております。またこの他に確定給付型年金制度として厚生年金基金制度を採用しておりますが、当社が加入する総合設立型の厚生年金基金（関東ITソフトウェア厚生年金基金）においては、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、同基金に関する事項は以下の通りです。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">161,054百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">159,998百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の加入人数割合 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">加入人数割合</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> </table> <p>(3)補足情報 上記(1)の差引額の主な要因は下記の通りです。なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰越不足金</td> <td style="text-align: right;">△8,356百万円</td> </tr> <tr> <td>資産評価調整加算額</td> <td style="text-align: right;">△13,927百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度剰余金</td> <td style="text-align: right;">23,339百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,055百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記については財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。</p> <p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">確定拠出型年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">95,995千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">104,580千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,575千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	161,054百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	159,998百万円	差引額	1,055百万円	加入人数割合	1.2%	繰越不足金	△8,356百万円	資産評価調整加算額	△13,927百万円	当事業年度剰余金	23,339百万円	計	1,055百万円	確定拠出型年金への掛金支払額	95,995千円	総合設立型厚生年金基金への拠出額	104,580千円	合計	200,575千円
年金資産の額	127,937百万円																																												
年金財政計算上の 給付債務の額	155,636百万円																																												
差引額	△27,699百万円																																												
加入人数割合	1.1%																																												
別途積立金	19,539百万円																																												
資産評価調整加算額	△19,342百万円																																												
当事業年度剰余金	△27,896百万円																																												
計	△27,699百万円																																												
確定拠出型年金への掛金支払額	96,792千円																																												
総合設立型厚生年金基金への拠出額	127,313千円																																												
合計	224,105千円																																												
年金資産の額	161,054百万円																																												
年金財政計算上の 給付債務の額	159,998百万円																																												
差引額	1,055百万円																																												
加入人数割合	1.2%																																												
繰越不足金	△8,356百万円																																												
資産評価調整加算額	△13,927百万円																																												
当事業年度剰余金	23,339百万円																																												
計	1,055百万円																																												
確定拠出型年金への掛金支払額	95,995千円																																												
総合設立型厚生年金基金への拠出額	104,580千円																																												
合計	200,575千円																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年7月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役2名、従業員46名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 12,200株(注1、2、3)
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成19年7月30日～平成27年7月20日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成17年7月21日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の辞退や付与契約締結までの間における退職、及び権利行使により、取締役1名、従業員6名、1,800株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年7月31日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。これにより「株式の種類及び付与数」が調整されております。

決議年月日	平成18年11月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役3名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株(注1、2)
付与日	平成18年12月13日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成20年12月31日～平成28年10月31日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成18年11月24日開催の臨時株

主総会において決議されたものであり、権利行使により、監査役2名、200株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	平成18年11月24日
付与対象者の区分及び人数	従業員62名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 8,400株(注1、2)
付与日	平成18年12月13日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成20年12月31日～平成28年10月31日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成18年11月24日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の辞退や付与契約締結までの間における退職、及び権利行使により、従業員18人、2,500株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	平成20年1月23日
付与対象者の区分及び人数	従業員26名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 3,300株(注1、2)
付与日	平成20年2月1日
権利確定条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 ②新株予約権発行時において当社の従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ③当社普通株式が証券取引所に上場された日から6か月を経過していること。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成22年2月2日～平成30年1月22日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成20年1月23日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与契約締結までの間における退職により、従業員25人、3,200株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月21日	平成18年11月24日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	1,900	200
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	100	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	1,800	200

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年11月24日	平成20年1月23日
権利確定前		
期首(株)	—	3,200
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	3,200
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	2,600	—
権利確定(株)	—	3,200
権利行使(株)	—	—
失効(株)	100	—
未行使残(株)	2,500	3,200

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月21日	平成18年11月24日
権利行使価格(円)	300	450
行使時平均価格(円)	560	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年11月24日	平成20年1月23日
権利行使価格(円)	450	750
行使時平均価格(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションはありません。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- |  |       |
|--|-------|
| ① 当事業年度末における本源的価値の合計額                            | 496千円 |
| ② 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの<br>権利行使日における本源的価値の合計額 | —千円   |

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成17年7月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役2名、従業員46名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 12,200株(注1、2、3)
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成19年7月30日～平成27年7月20日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成17年7月21日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の辞退や付与契約締結までの間における退職、及び権利行使により、取締役1名、従業員6名、1,800株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

(注3) 平成18年7月31日付で普通株式1株につき100株の分割を行っております。これにより「株式の種類及び付与数」が調整されております。

決議年月日	平成18年11月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名、監査役3名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 1,800株(注1、2)
付与日	平成18年12月13日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成20年12月31日～平成28年10月31日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成18年11月24日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、権利行使により、監査役2名、200株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	平成18年11月24日
付与対象者の区分及び人数	従業員62名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 8,400株(注1、2)
付与日	平成18年12月13日
権利確定条件	①新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役又は従業員並びに監査役のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、その法定相続人は新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者は、当社の普通株式が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。 ④その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成20年12月31日～平成28年10月31日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成18年11月24日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与対象者の辞退や付与契約締結までの間における退職、及び権利行使により、従業員17人、2,400株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

決議年月日	平成20年1月23日
付与対象者の区分及び人数	従業員26名(注1)
株式の種類及び付与数	普通株式 3,300株(注1、2)
付与日	平成20年2月1日
権利確定条件	①新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。 ②新株予約権発行時において当社の従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社の従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 ③当社普通株式が証券取引所に上場された日から6か月を経過していること。
対象勤務期間	期間の定めなし
権利行使期間	平成22年2月2日～平成30年1月22日

(注1) 上記に記載の付与対象者の区分及び人数並びに株式の数は、平成20年1月23日開催の臨時株主総会において決議されたものであり、付与契約締結までの間における退職により、従業員25人、3,200株となっております。

(注2) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月21日	平成18年11月24日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	1,800	200
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	1,800	200

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年11月24日	平成20年1月23日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	2,500	3,200
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	100	—
未行使残(株)	2,400	3,200

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年7月21日	平成18年11月24日
権利行使価格(円)	300	450
行使時平均価格(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年11月24日	平成20年1月23日
権利行使価格(円)	450	750
行使時平均価格(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与されたストック・オプションはありません。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## 4. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- |  |       |
|--|-------|
| ① 当事業年度末における本源的価値の合計額                            | 572千円 |
| ② 当事業年度に権利行使されたストック・オプションの<br>権利行使日における本源的価値の合計額 | —千円   |

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">66,688千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">8,396千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,601千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,557千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,953千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,063千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,474千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">141,735千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△27,470千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">114,265千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△11,481千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,582千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>102,682千円</u></p>	賞与引当金	66,688千円	未払費用	8,396千円	貸倒引当金	3,601千円	役員退職慰労引当金	23,557千円	一括償却資産	3,953千円	税務上の繰越欠損金	20,063千円	その他	15,474千円	繰延税金資産小計	141,735千円	評価性引当額	△27,470千円	繰延税金資産合計	114,265千円	未収事業税	△11,481千円	その他	△101千円	繰延税金負債合計	△11,582千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">67,021千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,227千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,990千円</td></tr> <tr><td>未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">4,671千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,754千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,344千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">10,543千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,695千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,536千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">149,785千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△31,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">118,562千円</td></tr> </table>	賞与引当金	67,021千円	未払費用	9,227千円	未払事業税	5,990千円	未払地方法人特別税	4,671千円	貸倒引当金	3,754千円	役員退職慰労引当金	27,344千円	受注損失引当金	10,543千円	一括償却資産	5,695千円	その他	15,536千円	繰延税金資産小計	149,785千円	評価性引当額	△31,223千円	繰延税金資産合計	118,562千円
賞与引当金	66,688千円																																																		
未払費用	8,396千円																																																		
貸倒引当金	3,601千円																																																		
役員退職慰労引当金	23,557千円																																																		
一括償却資産	3,953千円																																																		
税務上の繰越欠損金	20,063千円																																																		
その他	15,474千円																																																		
繰延税金資産小計	141,735千円																																																		
評価性引当額	△27,470千円																																																		
繰延税金資産合計	114,265千円																																																		
未収事業税	△11,481千円																																																		
その他	△101千円																																																		
繰延税金負債合計	△11,582千円																																																		
賞与引当金	67,021千円																																																		
未払費用	9,227千円																																																		
未払事業税	5,990千円																																																		
未払地方法人特別税	4,671千円																																																		
貸倒引当金	3,754千円																																																		
役員退職慰労引当金	27,344千円																																																		
受注損失引当金	10,543千円																																																		
一括償却資産	5,695千円																																																		
その他	15,536千円																																																		
繰延税金資産小計	149,785千円																																																		
評価性引当額	△31,223千円																																																		
繰延税金資産合計	118,562千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.55%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.49%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">132.61%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.86%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">193.20%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.55%	住民税均等割等	11.49%	評価性引当額の増減	132.61%	その他	0.86%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	193.20%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.97%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.86%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.14%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.62%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.59%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.69%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97%	住民税均等割等	0.86%	留保金課税	3.14%	評価性引当額の増減	1.62%	その他	△0.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.69%																				
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.55%																																																		
住民税均等割等	11.49%																																																		
評価性引当額の増減	132.61%																																																		
その他	0.86%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	193.20%																																																		
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97%																																																		
住民税均等割等	0.86%																																																		
留保金課税	3.14%																																																		
評価性引当額の増減	1.62%																																																		
その他	△0.59%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.69%																																																		

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

関連会社が無いため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

関連会社が無いため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	818.83円	1株当たり純資産額	869.25円
1株当たり当期純損失	8.89円	1株当たり当期純利益	57.42円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	57.37円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,778,406	1,887,889
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,778,406	1,887,889
期末の普通株式の数(株)	2,171,900	2,171,867

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	△19,307	124,708
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	△19,307	124,708
普通株式の期中平均株式数(株)	2,171,895	2,171,897
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,853
(うち、新株予約権)	(—)	(1,853)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	①新株予約権 株主総会の特別決議日 平成20年1月23日 (新株予約権32個) これらの詳細については、注記(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																										
	<p>(株式の取得による子会社化)</p> <p>当社は、平成23年2月10日開催の取締役会にて、株式会社コアードの株式を取得し子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結し、平成23年3月1日付で全株式を取得いたしました。</p> <p>1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形成並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被取得企業</td> <td style="text-align: right;">株式会社コアード</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業の内容</td> <td style="text-align: right;">ソフトウェア開発</td> </tr> </table> <p>(2) 企業結合を行った主な理由</p> <p style="padding-left: 20px;">Web系システム開発を、当社の事業戦略上重要な位置付けとしており、今後、より積極的な事業展開と収益拡大に繋げるために行ったものであります。</p> <p>(3) 企業結合日</p> <p style="padding-left: 20px;">平成23年3月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 20px;">現金を対価とする株式取得</p> <p>(5) 企業結合後の名称</p> <p style="padding-left: 20px;">企業結合後の名称はありません。</p> <p>(6) 取得した議決権比率</p> <p style="padding-left: 20px;">100%</p> <p>2 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得の対価</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000千円</td> </tr> </table> <p>3 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 負ののれん金額</p> <p style="text-align: right;">3,574千円</p> <p>(2) 発生原因</p> <p style="padding-left: 20px;">企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったことによるものであります。</p> <p>(3) 償却の方法及び償却期間</p> <p style="padding-left: 20px;">平成24年2月期の特別利益に計上する予定です。</p> <p>4 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">資産の額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">238,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,897千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,010千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">負債の額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">110,036千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">47,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,436千円</td> </tr> </table>	被取得企業	株式会社コアード	事業の内容	ソフトウェア開発	取得の対価		現金	80,000千円	取得原価	80,000千円	資産の額		流動資産	238,113千円	固定資産	2,897千円	資産計	241,010千円	負債の額		流動負債	110,036千円	固定負債	47,400千円	負債計	157,436千円
被取得企業	株式会社コアード																										
事業の内容	ソフトウェア開発																										
取得の対価																											
現金	80,000千円																										
取得原価	80,000千円																										
資産の額																											
流動資産	238,113千円																										
固定資産	2,897千円																										
資産計	241,010千円																										
負債の額																											
流動負債	110,036千円																										
固定負債	47,400千円																										
負債計	157,436千円																										

## 5. その他

### (1) 役員の異動(平成23年5月24日付予定)

役員の異動については、平成23年4月13日に発表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

生産実績におきましては、当社の業務形態上、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### ② 受注状況

事業部門別	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エンジニアリング事業						
業務請負形態	1,828,708	487,709	1,996,402	363,999	167,693	△123,709
合計	1,828,708	487,709	1,996,402	363,999	167,693	△123,709

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 特定派遣形態は、サービスの提供量に応じて対価を得るため受注実績には記載しておりません。

3 その他事業に関しては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### ③ 販売実績

事業部門別	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
エンジニアリング事業	5,688,826	98.7	5,777,737	98.7	88,910	1.6
特定派遣形態	3,744,309	65.0	3,657,625	62.5	△86,683	△2.3
業務請負形態	1,944,517	33.7	2,120,111	36.2	175,594	9.0
その他事業	77,583	1.3	74,518	1.3	△3,065	△4.0
合計	5,766,410	100.0	5,852,255	100.0	85,845	1.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	販売実績(千円)	割合(%)
キャノン株式会社	4,461,558	76.2
ソニー株式会社	511,155	8.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。